

【第13号】(2016年12月13日)

全国町村長大会開催(11/16)

11月16日、正午より、東京・渋谷のNHKホールにおいて全国町村長大会が開催され、全国927町村長、都道府県町村会関係者及び来賓など約1,300名が参集。兵庫県より、町長12名が参加。開催概要は下記のとおり。



《開催概要》

司会：棚野孝夫 副会長（北海道白糠町長）

- 1 開会
- 2 国歌斉唱
- 3 全国町村会長挨拶 藤原忠彦 会長（長野県川上村長）
- 4 来賓あいさつ
 - (1) 安倍晋三 内閣総理大臣
 - (2) 大島理森 衆議院議長
 - (3) 伊達忠一 参議院議長
 - (4) 高市早苗 総務大臣
 - (5) 山本幸三 まち・ひと・しごと創生担当大臣
 - (6) 二階俊博 自由民主党幹事長
 - (7) 飯田徳昭 全国町村議会議長会長

5 町村へのメッセージ 神野直彦 東京大学名誉教授

6 議長選出 更谷慈禧 副会長(奈良県十津川村長)

7 議事

(1) 決議

町村行財政をめぐる諸問題解決に向けた10項目の決議案及び重点項目を上程し、特別決議とともに採択された。

- ・ 東日本大震災及び平成28年熊本地震からの復興の加速化をはかるとともに、全国的な防災・減災対策を強力に推進すること。
- ・ 一億総活躍社会の実現に向け、地方創生を推進すること。
- ・ 地方分権改革を推進すること。
- ・ 道州制は導入しないこと。
- ・ 「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充するとともに、歳出特別枠を堅持し、地方交付税等の一般財源の総額を確保すること。
- ・ ゴルフ場利用税を堅持するとともに、全国森林環境税を早期に導入すること。
- ・ 農林漁業の振興による農山漁村の再生・活性化をはかること。
- ・ 田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会を実現すること。
- ・ 農林漁業者が将来に希望をもてるよう、TPP対策に万全を期すこと。
- ・ 領土・外交問題に毅然とした姿勢で臨むこと。
- ・ 特別決議 参議院の合区の早期解消に関する特別決議

(2) 要望

33項目の大会要望を一括採択された。

(3) 実行運動方法

都道府県町村会長においては、大会終了後、地元選出国會議員、政府要路に対し、適宜、有効な方法で要望を行うことを決定。

8 閉会